

本書の利用にあたって

1. 調査目的

この調査は、島根県内で海外取引を行っている企業の実態を把握し、海外展開支援施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査方法

2024年1月～12月の1年間における海外展開実績について、調査対象企業に調査票をメール・郵送により依頼しました。

3. 回収状況

調査依頼件数535件に対し、回答328件(61.3%)、うち貿易実績あり231件、貿易実績なし97件でした。

4. 調査報告書のとりまとめ

(1) 利用上の注意

- ①任意のアンケート調査に基づくもので、島根県全体の貿易を網羅しているものではありません。
- ②国・地域・港については、各企業より回答された中に不明のものが多く、これらについては「不明」の欄に計上しています。
- ③金額について、不明または非公表の場合は「1」としています。
- ④統計諸表において、端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
- ⑤本書に使用している市町村名については、2025年12月1日を基準にしています。

(2) 分類について

- ①品目分類は「国際統一商品分類」(HS)を用いています。
- ②地域分類は、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカ、アフリカ、オセアニア、不明の全7地域としています。
- ③「国」とあるのは、地域を含む場合があります。
- ④「輸出」および「輸入」の他に「海外投資・提携」の実態についても調査項目としています。